

2013年7月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- ・景気判断を引上げました（2か月振りの上方修正）

2012/1月～	横這い圏内で推移している
/6月～	厳しい状況にあるものの、一部で持ち直しの動きがみられる ※5か月振りの上方修正
2013/3月～	一部に持ち直しに向けた動きがみられる ※9か月振りの上方修正
/5月～	一部に持ち直しの動きがみられている ※2か月振りの上方修正
/7月	緩やかに持ち直しの動きが広がりつつある。 ※2か月振りの上方修正

■最終需要項目の動き

- ・公共投資・設備投資の判断を上方修正しました（その他項目は据え置き）

	今回	従来
公共投資	増加している ※2か月振りの上方修正	下げ止まっている
設備投資	増加している ※2か月振りの上方修正	底堅く推移している

■考え方

- ・最終需要面をみると、①公共投資が大幅に増加しているうえ、②13年度の設備投資計画が前年度比3割増の計画となっているなど、少しずつ前進がみられます。一方、個人消費については、消費マインドの改善による消費押し上げ効果が出始めており、百貨店等では少しずつ高額商品の売上げ増加という動きが出てきていますが、全国に比べると、こうした動きはなお限定的に止まっています。また、道北地域は輸出産業が相対的に少ないため、円安による輸出増加については、大きくは期待できない状況です。このように、最終需要全体としては、緩やかではありますが、徐々に改善しているとみられます。

- ・こうした需要動向を受けて、道北地域の財・サービス生産についても緩やかに増加を続いているとみられます。この点は、6月短観の13年度売上高が増加する計画になっていることでも確認できます。
- ・一方、家計の所得環境をみると、有効求人倍率が前年を上回る状況が相当長期間続くなど、労働需給の改善がみられます。現段階では、給与や雇用者数の増加につながっているところまでは統計的に確認できませんが、緩やかにプラス効果が働いているとみられます。また、企業の所得環境についても、13年度は2期連続の増益になる計画になっていることを6月短観で確認できたことから、着実に改善しているとみられます。
- ・なお、昨年秋からの円安については、現段階では、どちらかといえば所得環境にマイナス要因として働いているものとみられます。すなわち、道北地域の産業構造（農業・漁業が相対的に多く、輸出型製造業は少なめ）を踏まえると、円安のプラス効果（輸出増加効果）を享受できる企業は限られており、むしろ円安のマイナス効果、すなわち輸入価格上昇による実質所得の目減りの影響（原油・ガソリン価格上昇、企業の原材料調達コスト上昇、家計の衣食住にかかる様々な商品価格の上昇等）が、少しずつ響いてくるように思われます。但し、全国ベースでは、円安による輸出増加というプラス効果が、生産の増加に波及していますから、今後は、こうしたプラス効果が道北地域にも徐々に波及してくることが期待されます。
- ・以上のような最終需要・生産・所得の状況を踏まえて、全体を総括しますと、全国ベースでは、ここにきて、最終需要⇒生産⇒所得という、前向きの循環メカニズムが働き始めているとみられますが、道北地域については、現段階ではそこまでの力強さはなく、ようやく景気の持ち直しが広がりつつある段階です。こうした状況を踏まえ、7月の景気の基調判断は、前回判断よりも一步前進させて「緩やかに持ち直しの動きが広がりつつある」としました。

以上